

【別紙6 部門システム (6) 財務会計システム機能一覧】

項番	大分類	中分類	小分類	要求仕様
1-1-1	基本事項	基本事項		ユーザーID・パスワード等により認証管理等のセキュリティ機能を有していること。
1-1-2	基本事項	基本事項		ユーザーごとに各画面入力・帳票出力等の処理について使用権限が設定でき、取り扱い可能なデータの範囲を設定することが可能であること。
1-1-3	基本事項	基本事項		将来的に他業務システムとの連携が可能であること。
1-1-4	基本事項	基本事項		システムカスタマイズが可能であること。
1-1-5	基本事項	基本事項		以下のマスタ情報を一元的に管理するとともに、統一したコード体系を有するシステムであること。※相手先マスタには適格請求書発行事業者の登録の有無を設定できること。・予算科目マスタ・勘定科目マスタ・部門・相手先マスタ・金融機関マスタ・カレンダー・消費税マスタ・仕訳辞書マスタ
1-1-6	基本事項	基本事項		各マスタは、システム管理者等特定の権限者のみが設定できる機能を有すること。
1-1-7	基本事項	基本事項		特定ユーザのみに各マスタの変更・削除の権限を付する機能を有すること。
1-1-8	基本事項	基本事項		各マスタは、年度単位で管理を行い、年度途中で追加・修正・削除ができること。但し、同起票年度内に各処理画面にて当該マスタを使用している場合は、削除を不可能とし、その旨を警告できること。
1-1-9	基本事項	基本事項		各マスタの登録内容を一覧表として出力できること。
1-1-10	基本事項	基本事項		予算科目、勘定科目階層として、6階層以上を設定できること。
1-1-11	基本事項	基本事項		消費税法改正に速やかに対応可能であること。また、消費税の変更日を基準に消費税計算ができること。特定課税仕入れに対応していること。
1-1-12	基本事項	基本事項		期中税込・税抜双方の経理基準に対応していること。
1-1-13	基本事項	基本事項		日付は和暦で設定・表示・印刷ができること。また元号が変わった場合にはマスタの設定で簡単に修正できること。
1-1-14	基本事項	基本事項		他の作業中（支出伝票入力時など）に相手先マスタなどのメンテナンスができること。
1-1-15	基本事項	基本事項		伝票類、帳票類及び出納監査用の帳票類、決算資料等については、当院の指定するレイアウトに容易にカスタマイズができること。
1-1-16	基本事項	基本事項		集計帳票等は、原則としてA版とし、頁指定印刷機能、一括印刷機能があること。
1-1-17	基本事項	基本事項		決裁欄は、事務専決規定に則り、入力金額、決裁権者に相違がある場合エラー表示ができ、無用な決裁欄はアスタリスク等で無効化できるまたは表示しない仕組みがあること。
1-1-18	基本事項	基本事項		全ての伝票の操作履歴が管理できること。
1-1-19	基本事項	基本事項		金融機関のマスタについては、クライアントから全銀協コード・銀行名・支店名をキーワードとした検索が出来ること。
1-1-20	基本事項	基本事項		銀行の支店名等のデータを最新版に保つことができること。
1-2-1	基本事項	採番・桁数等		各処理において自動採番される番号は、全体で一意的な番号とできること。
1-2-2	基本事項	採番・桁数等		金額に関する入力項目は、整数12桁以上の入力機能を有すること。
1-2-3	基本事項	採番・桁数等		単価に関する入力項目は、整数12桁以上、かつ小数点以下第2位までの入力機能を有すること。
2-1-1	システムの操作性	事務補助機能		会計事務の専門知識を有しない職員でもシステムを標準的に操作することができること。
2-1-2	システムの操作性	事務補助機能		トップメニューに戻ることなく、各画面から関連あるメニューを展開させる機能を有すること。また、画面展開が少なくすむように、工夫されていること。
2-1-3	システムの操作性	事務補助機能		入力ミスならびに入力の簡素化ができるように入力各項目に参照機能が設定されていること。
2-1-4	システムの操作性	事務補助機能		入力誤り項目は、一目でわかるように色表示又は点滅など工夫されたものであること。
2-1-5	システムの操作性	事務補助機能		一覧・集計帳票に関して検索結果をExcelへ展開できること。
2-1-6	システムの操作性	事務補助機能		伝票検索時には予算科目、勘定科目、伝票状態などの複合した条件から検索でき、また債権者、伝票件名部分一致での検索が可能であること。
2-1-7	システムの操作性	事務補助機能		検索については、全データを対象とし、金額や日付・概要項目・伝票番号・勘定科目などを複合検索することにより絞り込みできること。
2-1-8	システムの操作性	事務補助機能		日付範囲、予算科目、勘定科目、所属指定、金額範囲、債権債務者を抽出条件にした検索ができ、Excelへの展開ができること。
2-1-9	システムの操作性	事務補助機能		伝票入力時に、消費税額の自動計算を行い、請求書の消費税額に合わせて変更できること。また、消費税区分の表示もあること。
2-1-10	システムの操作性	事務補助機能		期中税抜き方式を選択した場合は、月末時点の科目別消費税区分ごとの消費税額を、税抜きまたは税込の執行額の集計表で確認できること。また、累計額を確認できること。
2-1-11	システムの操作性	事務補助機能		各データは、最低5年間は参照できること。
2-1-12	システムの操作性	事務補助機能		新たに増加する業務量を低減させる入力補助機能、仕訳補助機能の提供ができること。
2-1-13	システムの操作性	事務補助機能		入力補助機能は以下の機能を有すること。・入力項目ごとに入力必須設定が行なわれていること。・入力必須項目が入力されていない場合には警告を発する。
2-1-14	システムの操作性	事務補助機能		入力画面上でのカット・アンド・ペースト機能を有すること。
2-1-15	システムの操作性	事務補助機能		各画面における入力項目は、選択・検索等の機能（プルダウンまたはポップアップ）を有し、容易に入力できること。（例えば、電話番号、漢字・カナ名での検索機能を有すること。）また、コードの直接入力にも対応していること。ただし、コードの直接入力を必須条件とはしないこと。
2-1-16	システムの操作性	事務補助機能		各画面における入力項目は、日本語・英数字等の入力する内容に合わせて入力モードが自動的に切り替わる機能を有すること。日本語入力に当たってはローマ字入力、かな入力のどちらにも対応していること。

2-1-17	システムの操作性	事務補助機能		日付の入力項目は、直接入力のほか、カレンダーからの選択入力機能を有していること。直接入力の方法としては、スラッシュ等による区切りなしに、“YYMMDD”と連続的に入力できること。
2-1-18	システムの操作性	事務補助機能		金額は単価と数量の乗算結果を少数点以下で切捨て・四捨五入・切り上げを設定し、必要に応じ画面上で当該表示を修正できること。また、将来の端数処理方法の変更が生じた場合においても、設定変更等により柔軟に対応可能であること。
2-1-19	システムの操作性	事務補助機能		勘定科目を入力する際に、予算科目等により入力すべき勘定科目の絞込みを行う機能を有すること。
2-1-20	システムの操作性	事務補助機能		頻繁に発生するデータについて定型データとして登録しておき、入力時に呼び出して入力できる機能又はこれと同等の機能を有すること。
2-1-21	システムの操作性	事務補助機能		支出負担行為、支出伝票、振替伝票の各入力処理において過去に入力されたデータを伝票日付、伝票番号、適用（あいまい検索）等、複数の項目で検索引用し、新規に入力できる機能を有すること。
2-1-22	システムの操作性	事務補助機能		入力されたデータは、直接入力データと外部取込データの識別ができること。
2-1-23	システムの操作性	事務補助機能		全データに対し、データ作成日及び最終更新日時分秒を記録する機能を有すること。また、登録ユーザ名及び最終更新ユーザ名を記録する機能を有すること。
2-1-24	システムの操作性	事務補助機能		すべての入力画面において、修正、削除及び照会機能を有すること。修正、削除及び照会の対象となるデータの呼び出しは、上記の検索機能を有すること。
2-1-25	システムの操作性	事務補助機能		修正を行う場合には、前回入力した内容が表示され、入力対象項目に対しては自由追加・修正する機能を有すること。また、削除する場合にも同様な画面を表示し、内容を確認する機能を有すること。
2-1-26	システムの操作性	事務補助機能		検索機能は以下の機能を有すること。・複数の検索項目を組み合わせで検索を行う。・検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する。・日付、伝票番号等の範囲を指定することによる検索を行う。
2-2-1	システムの操作性	その他		出力帳票は、印刷だけではなく画面にプレビュー表示できること。出力形式はCSVおよびPDFおよびEXCELのいずれでも出力できること。帳票の再出力が可能であること。また、本システムに登録したすべてのマスタ、データについては、多様な検索条件、検索方法で抽出可能であるとともに、CSV形式でデータ保存ができること。
2-2-2	システムの操作性	その他		出力帳票に出力日時が印字されること。また、印字する帳票としない帳票を設定できること。
2-2-3	システムの操作性	その他		本システムにおけるすべての確定処理の取消、起案内容の変更については、権限を付与されたユーザのみが実施可能なよう制限する機能を有すること。また、これらの履歴を管理する機能を有すること。
3-1-1	収入管理	収入管理		事前調定（未収金計上）、事後調定（調定即収納）による伝票が発行できること。また、納入通知書作成の有無を選択できること。
3-1-2	収入管理	収入管理		1 予算科目－1 債務者の調定起案が可能であること。
3-1-3	収入管理	収入管理		複数予算科目－1 債務者の調定起案が可能であること。
3-1-4	収入管理	収入管理		複数調定を取りまとめた集約的な調定処理が可能であること。
3-1-5	収入管理	収入管理		登録画面で、該当予算における予算額、調定済額の合計金額が確認できること。
3-1-6	収入管理	収入管理		収入済額については、CSV形式ファイルやExcel形式ファイルからの取り込みによる入力も可能であること。
3-1-7	収入管理	収入管理		未収金の収納については、現年度分又は過年度分の区分が可能であること。
3-1-8	収入管理	収入管理		調定後、債務者に対し現金／預金での還付をすることができ、また、伝票が発行できること。還付については、現年度又は過年度の区分による入力が可能であること。
3-1-9	収入管理	収入管理		1画面内で複数の科目入力が可能であること。
3-1-10	収入管理	収入管理		過年度分収入（過年度予算処置分）についても、対応できること。
3-1-11	収入管理	収入管理		預り金など、予算執行を伴わない勘定科目のみの収入伝票の起票ができること。
3-1-12	収入管理	収入管理		収入状況の照会・確認を行う画面機能を有すること。
3-1-13	収入管理	収入管理		入金データをもとに振替伝票データを作成する機能を有すること。
3-1-14	収入管理	収入管理		入金データを抽出集計する機能を有し、入金実績一覧表（明細、合計）の各種管理帳票及びCSV形式でデータ出力できる機能を有すること。
3-1-15	収入管理	収入管理		各伝票には、摘要欄をもたせること。文字数としては、50文字程度とすること。
4-1-1	支出管理	支出管理		各伝票入力画面で予算残高が確認できること。
4-1-2	支出管理	支出管理		全銀協コードを使用していること。
4-1-3	支出管理	支出管理		過去日付や未来日付による伝票起票が会計年度内で可能であり、新年度の開始日を待つことなく、新年度分の伝票を作成できること。その際、会計年度をまたいでの伝票作成には制限をかけること。
4-1-4	支出管理	支出管理		起票日・履歴期限・支出命令日・請求日・支払予定日・検収日の指定が可能であること。
4-1-5	支出管理	支出管理		コード番号により、債権債務者情報をダイレクトに入力できること。コード番号が登録されていない場合は、システムの的にチェックさせ、確認メッセージを表示すること。
4-1-6	支出管理	支出管理		金額の入力は内税とし（以下同じ）、消費税区分は、課税、非課税、不課税、課税（軽減）、特定課税の区分を選択して入力できること。
4-1-7	支出管理	支出管理		相手先口座は相手先を選択することにより自動で表示できること。また、設定した相手先口座は、支払伝票起票時までの間に変更可能であること。
4-1-8	支出管理	支出管理		各伝票の起票後に入力項目を修正できること。ただし、支出負担行為・支出命令をまたぐ修正内容については、一括して修正できるか、もしくは支出命令→支出負担行為の順に取り消してからでないことと修正できないようにすること。また、支払い確定後の修正は禁止すること。
4-1-9	支出管理	支出管理		伝票起票時に、その画面内で予算執行状況を確認でき、予算額以上の起票の場合には制限をかけること。
4-1-10	支出管理	支出管理		起案済の支出負担行為に対し、契約変更に伴う変更支出負担行為の起案ができること。
4-1-11	支出管理	支出管理		支出負担行為の入力における予算差引及び確定の取消における差引予算の戻し機能を有すること。
4-1-12	支出管理	支出管理		支出命令において口座の指定が可能なこと。また登録された債権債務者の口座情報マスタを変更せずに、振込口座の変更が可能なこと。

4-1-13	支出管理	支出管理		支出負担行為から起案開始ができ、複写機能等で容易に過去の情報を引用できること。
4-1-14	支出管理	支出管理		支出負担行為を元に支出命令書の作成が可能であること。
4-1-15	支出管理	支出管理		資金前渡・概算払・前金払により支出命令書が作成できること。
4-1-16	支出管理	支出管理		支出負担行為に対して、複数回の支出命令(支払い)が可能であること。また、分割払の支払状況やその残額管理ができること。
4-1-17	支出管理	支出管理		過去の支出負担行為や振替伝票等のデータをコピーして新たな入力を行った際には、入力タイミングにおける消費税が反映されること。
4-1-18	支出管理	支出管理		支払予定日が翌年度の場合、支払伝票が自動的に過年度未払金の科目に変換されること。
4-1-19	支出管理	支出管理		資金前渡・概算払・前金払により精算報告書が作成可能なこと。
4-1-20	支出管理	支出管理		精算処理により戻入処理が発生した場合は、戻入伝票と戻入納付書の発行及び再発行が精算処理画面より可能であること。
4-1-21	支出管理	支出管理		前払金や資金前渡金など費用化や精算が必要な処理について、費用化・精算振替等の処理の実施・未実施を一覧で表示できること。
4-1-22	支出管理	支出管理		各伝票毎に仕入れ税額控除の対象が否かを設定できること。また、適格請求書保存方式への移行後の経過措置に対応していること。(または、適格請求書保存方式の制度開始までに対応すること。)
4-1-23	支出管理	支出管理		集合での振替処理が可能なこと。
4-1-24	支出管理	支出管理		科目の更生、税区分の更生、執行所属の振替(更生)が振替処理で可能なこと。
4-1-25	支出管理	支出管理		日次集計を行い日経表、現金出納簿等の各種帳票を出力できること。
4-1-26	支出管理	支出管理		月次締めは短時間にできること。
4-1-27	支出管理	支出管理		月次集計、年次集計は、当月内、当年内で何回でも行えること。
4-1-28	支出管理	支出管理		月次集計処理を行い合計残高試算表・総勘定元帳(勘定内訳書)・予算執行内訳書・内訳簿・消費税額集計表・消費税振替伝票等の各種伝票や帳票(月次監査資料)を出力できること。また、資金予算表の出力もできること。
4-1-29	支出管理	支出管理		期中税抜き方式の場合は、伝票ごとの消費税額の振替処理が行えること。
4-1-30	支出管理	支出管理		消費税額の算定と消費税額の自動振替ができること。
4-1-31	支出管理	支出管理		前年度の決算中に、当年度の伝票入力が並行して行え、前年度の伝票入力もできること。
4-2-1	支出管理	承認処理		指定した期間の支払伝票に対して、一覧画面上で承認が行えること。未承認の伝票は振込処理されないこと。
4-2-2	支出管理	承認処理		支払承認時に、支払予定日及び支払方法のチェック及び修正が行えること。
4-3-1	支出管理	振込支持		確定された支払の振替伝票データから、全銀協フォーマットのファームバンキング用振込依頼明細をリスト出力する機能を有すること。
4-3-2	支出管理	振込支持		ファームバンキング用振込依頼明細リストを作成する際に、伝票番号順のリストと支払相手先別に名寄せされたリストの両方を出力する機能を有し、会計データとファームバンキングデータとの整合性を検証できること。
4-3-3	支出管理	振込支持		ファームバンキング用振込依頼・振替依頼明細データを作成する前までは、確定解除を行うことにより支払データの変更を行える機能を有し、ファームバンキング用データ作成後又は支払指示確定後は、それ以降の修正を不可とする機能を有すること。
4-3-4	支出管理	振込支持		支払予定日の指定により、未払金に計上されているものは自動的に支払の振替伝票を作成する機能を有すること。
4-3-5	支出管理	振込支持		口座振込は、口座振込依頼書と振込金受取書と口座支払通知書を支出伝票と連動し容易に作成できること。
4-3-6	支出管理	振込支持		全銀協フォーマットに準拠した磁気媒体によるデータ受渡に対応していること。
4-3-7	支出管理	振込支持		支払対象の確認画面があること。また、未払分(すでに振込完了分は除く)については、支払方法の修正ができること。
4-3-8	支出管理	振込支持		支払がされていない伝票は、未払金残高明細表かつ専用画面で確認できること。
4-3-9	支出管理	振込支持		口座振込磁気媒体に抽出されるデータは、分割払の支払日が到来していない未払額分や支払方法が口座振込以外を除く支払日以前の未払いデータを対象とすること。
4-3-10	支出管理	振込支持		支払がされていないものは、支払日や支払方法などの変更を行い、未来日付の支払日に口座振込または個別に振り込むことができること。
4-3-11	支出管理	振込支持		支払依頼書(振込依頼書)および債権者に対し支払通知書の印刷作成ができること。
4-3-12	支出管理	振込支持		支払済データから、支払日、支払先業者、勘定科目、部門別の条件によりデータを抽出し、支払実績一覧表(明細・合計)の各種管理帳票及びExcel形式でデータ出力する機能を有すること。
4-3-13	支出管理	振込支持		口座振替による支払いの場合は、口座振替予定日以外の日付を受け付けないこと。また、口座振替予定日は、マスタ等で事前に登録できること。
4-3-14	支出管理	振込支持		支出予定日、入金予定日が祝日、土日にあたる場合には、その旨を警告し、日付の繰上げ、繰下げ設定が行えること。
4-3-15	支出管理	振込支持		支払済データをもとに支払日、支払先業者、部門別の条件によりデータを抽出し、支払実績一覧表(明細、合計)の各種管理帳票及びCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
4-4-1	支出管理	支払管理		支出可能額の照会が、随時行える機能を有すること。支出可能額とは、当該支払予定日における普通預金等の勘定残高を想定する。
4-4-2	支出管理	支払管理		未払の振替伝票および支払伝票について、一定の条件(金額、相手先、支払予定日、支払伝票番号等)による画面検索機能及び表示機能を有すること。
4-4-3	支出管理	支払管理		期末繰越処理(一般伝票を締め)を行い、整理勘定の仕分伝票を入力し精算表や消費税納付税額計算書出力でき、消費税額は旧法税額を考慮した集計ができ納税申告書への考慮がされていること。(権限のあるものによる繰越処理のやり直しが可能なこと。)
5-1-1	決算管理	決算管理		精算関連帳票を確認後、決算額が確定できること。決算本締め処理ができること。
5-1-2	決算管理	決算管理		期末繰越処理を行い、当年度残高を翌年度に繰越し、翌年度当初残高が確定できること。また、期末繰越処理において過年度未収金、過年度未払金への移行処理が自動的にできること。

5-1-3	決算管理	決算管理		決算書の帳票（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・証書類・事業報告書・キャッシュフロー計算書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書等）を出力できること。また、汎用的なデータ出力機構があること。
5-1-4	決算管理	決算管理		消費税率別及び税区分別の消費税計算書が作成できること。特定課税仕入れに対応していること。適格請求書保存方式の制度開始後は、仕入れ課税控除の経過措置対象分の消費税課税計算書を作成できること。
5-1-5	決算管理	決算管理		損益計算書、貸借対照表は年度ごとに出力項目を管理でき、保守可能なこと。
5-1-6	決算管理	決算管理		決算帳票すべてにおいてプレビュー機能があること。
5-1-7	決算管理	決算管理		決算監査資料、総括表の作成ができること。または作成を容易にする機能があること。
5-1-8	決算管理	決算管理		消費税計算機能があり、決算消費税額算定表の出力ができること。
5-1-9	決算管理	決算管理		期中に予算科目、勘定科目の追加ができること。また、予算科目・勘定科目を年度ごとに追加・削除等変更しても、前年度比較ができること。
5-1-10	決算管理	決算管理		債権債務者のコード管理ができること。（業者コード・銀行コード等）
6-1	マスタ管理	マスタ管理		款別、項別、目別、節別、細節別、細々節別の見積もり状況を確認可能なこと。
7-1-1	予算管理	基本事項		年度予算金額を部門・科目ごとに登録・集計できる機能を有すること。
7-1-2	予算管理	基本事項		収入予算と支出予算を別々に登録する機能を有すること。
7-1-3	予算管理	基本事項		予算編成システムが保有するデータについて、任意の条件を指定してCSV形式でデータを取り出すことが可能であること。
7-1-4	予算管理	基本事項		予算要求は、前年度（補正時は当初）のデータを活用して簡単に作成できること。また新規に要求する場合も他の事業の内容を複写することができること。
7-1-5	予算管理	基本事項		要求の入力方式は、積算式を入力（文字・数字・演算子混合可）することで自動計算した積算額を自動積上げする方式と、直接全見積額を入力する方式のどちらにも対応できること。また、積算式欄は、コメント行とし、説明文等を入力することを可能とするなど、多様な見積もり根拠情報を容易に入力・表示できるような相応の工夫を図ること。
7-1-6	予算管理	基本事項		積算入力方法は、他の予算の積算式が複写できるなど、入力が容易にできる機能を備えていること。
7-1-7	予算管理	基本事項		予算要求書を印刷する際は、所属、科目による印刷範囲の指定が可能であること。
7-1-8	予算管理	基本事項		年度を跨いで予算科目コードの変更があった場合でも、前年度、前々年度の予算科目コードに基づき、前年度予算額、前々年度決算額の情報を参照できること。
7-1-9	予算管理	基本事項		以下の条件で収入・支出各見積データの検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、EXCEL形式、CSV形式でのデータ出力ができること。（検索条件） 年度、当初補正区分、予算種別、要求額or最新額、所属、予算科目（出力項目） <当初予算の場合> 前年度当初予算額、予算要求額、予算増減額、所属コード、所属名称<補正予算の場合> 補正前予算額、予算要求額、補正後予算額、所属コード、所属名称また、科目別、所属別に収入・支出各見積状況の確認を行えること。抽出した結果は、並び替えができること。並び替えのキーには最大で全ての列を指定でき、各列に昇順・降順の設定が可能なこと。
7-1-10	予算管理	基本事項		査定結果入力は、要求の方式と同様に積算方式と直接全見積額を入力する方式のどちらにも対応できるなど、要求の方式と同様に多様な方法による査定情報の入力が可能であること。
7-1-11	予算管理	基本事項		査定段階以降では財政部門のみ収入・支出画面での修正ができること。他の所属は内示済額の参照のみ可能なこと。
7-1-12	予算管理	基本事項		内示書および決定書は、印刷できるとともに、各所属でプレビューで照会できること。
7-1-13	予算管理	基本事項		要求額通りに予算査定する場合は、査定額の入力が不要であること。
7-1-14	予算管理	基本事項		予算査定確定後に、消費税計算書の出力、消費税納付額の自動計算、計算時の消費税振替の出力ができること。
7-1-15	予算管理	基本事項		資金計画書が出力できること。
7-1-16	予算管理	基本事項		予算査定確定後に、予算予定損益計算書・予定貸借対照表・予定キャッシュフロー計算書の作成、出力ができること。
7-1-17	予算管理	基本事項		予定損益計算書・予定貸借対照表・予定キャッシュフロー計算書の編集結果が、最終段階で直接修正できるようにExcelのワークシートとして保存できること。
7-1-18	予算管理	基本事項		予算要求データを予算登録用データとしてCSV形式で抽出できること。
7-1-19	予算管理	基本事項		次年度予算要求のためのシミュレーションができること。
7-1-20	予算管理	基本事項		繰越種類毎（建設改良費繰越、事故繰越、継続費・運次繰越）の予算繰越額を登録することができること。
7-1-21	予算管理	基本事項		繰越予算額は、現年度の予算額と区別して管理できること。また、繰越予算執行額も同様の管理とすること。
7-1-22	予算管理	基本事項		収入予算・支出予算はそれぞれ当初予算額、補正予算額、予算流用額、予算現額、繰越予算額を分けて出力できること。
7-1-23	予算管理	基本事項		年度予算の追加・修正・削除が年度途中でも行える機能を有すること。なお、修正・削除の場合は執行済のチェックを行う機能を有すること。
7-1-24	予算管理	基本事項		予算額の登録処理にて確定した年度予算について複数回の補正予算決議を行うことができること。
7-1-25	予算管理	基本事項		補正（増額および減額）予算の決議を可能とすること。
7-1-26	予算管理	基本事項		年度途中における予算の差引管理は、最下層の科目で管理を行える機能を有すること。
7-1-27	予算管理	基本事項		予算差引は、支出負担行為及び調定ベース（未払・未収入計上時）で行う機能を有すること。
7-1-28	予算管理	基本事項		支出負担行為、収入調定、振替伝票の起票、確定の入力画面においては、当該予算科目における予算残額をオーバーした場合には、その旨を警告し、支出予算については入力制限を設定できること。
7-1-29	予算管理	基本事項		上記入力制限の要件について、①警告のみで入力可能、②留保のどちらかをユーザアカウンタ毎に設定できること。
7-1-30	予算管理	基本事項		予算残額を超える金額の支払いに対しては、警告を発し制限をかけること。ただし、収入予算の場合は、予算残高をオーバーしても予算執行は行えること。
7-1-31	予算管理	基本事項		各伝票（調定、支出負担行為何等）の起票段階において、予算執行状況を画面で確認できること。また、予算残高情報についても同様の確認ができること。

7-1-32	予算管理	基本事項		地方公営企業で行われる予算変更事由の全てに対応できること。（流用、所管替、充用、弾力条項）
7-1-33	予算管理	基本事項		予算流用、予備費の充用ができ、履歴一覧表の出力ができること。
7-1-34	予算管理	基本事項		予算流用を行うため、流用元と流用先を指定して、予算流用額を登録できる機能を有すること。また、その場合、変更履歴を管理できること。
7-1-35	予算管理	基本事項		執行済予算の流用は、振替伝票によって行う機能を有すること（部門間振替を含む）。
7-1-36	予算管理	基本事項		予算流用は、予算科目、部門毎に行うこと。
7-1-37	予算管理	基本事項		予算変更登録時に、変更前・変更後の予算額を画面で確認できること。
7-1-38	予算管理	基本事項		予算差引一覧表として、セグメント・部門・予算科目別（階層ごと）の条件のもとに、当初予算配当額、予算再配当現額、執行済額、執行残額を表示及び帳票出力する機能を有すること。
7-1-39	予算管理	基本事項		予算執行ベースでの月次損益計算書が作成できること。
7-1-40	予算管理	基本事項		リアルタイムに収入執行状況（科目別、所属別科目別）、支出執行状況（科目別、所属別科目別）を予算額と対比させて照会可能であること。
7-1-41	予算管理	基本事項		予算執行状況は、予算科目コード・名称により、全体・所属課別に検索できること。また、収納額・支払額・執行率を確認できること。
7-1-42	予算管理	基本事項		ユーザーID・パスワード等による認証管理等のセキュリティ機能を有していること。
8-1-1	固定資産管理	基本事項		ユーザーごとに各画面入力・帳票出力等の処理について、使用期限が設定でき、取り扱い可能なデータの範囲を設定することが可能であること。
8-1-2	固定資産管理	基本事項		両者協議の上、システムカスタマイズが可能であること。
8-1-3	固定資産管理	基本事項		元号等の変更に速やかに対応可能であること。
8-1-4	固定資産管理	基本事項		全ての出力帳票はプレビューができること。
8-1-5	固定資産管理	基本事項		全伝票及びデータは、Excelへの展開ができ、ユーザーにより編集ができること。
8-1-6	固定資産管理	基本事項		資産台帳は、年度ごとに管理できること。
8-2-1	固定資産管理	台帳管理		以下の資産種類別区分にしたがって資産管理する機能を有すること。 ●貸借対照表計上資産 ・有形固定資産 ・リース資産 ・無形固定資産
8-2-2	固定資産管理	台帳管理		以下の資産種類別区分にしたがって資産管理する機能を有すること。 ●貸借対照表非計上資産 ・少額備品 ・その他借受物品
8-2-3	固定資産管理	台帳管理		上記の資産種類別区分ごとの金額の集計ができること。また、各区分に属する資産種類（もしくは資産科目）ごとの金額の集計もできること。これらの資産区分別集計表および資産種類（資産科目）別集計表を作成する機能を有すること。
8-2-4	固定資産管理	台帳管理		資産の登録において、以下の入力項目が設定されていること。①資産番号 ②資産名称 ③償却方法 ④取得年月日 ⑤構造用途・規格等 ⑥耐用年数 ⑦残存価額 ⑧取得原因 ⑨取得財源内訳 ⑩管理部門 ⑪設置場所 ⑫数量 ⑬購入先 ⑭備考
8-2-5	固定資産管理	台帳管理		登録した資産情報を上記項目から容易に検索・データ抽出できること。また、資産名称については、あいまい検索にも対応すること。
8-2-6	固定資産管理	台帳管理		出力される主な帳票は以下のものとする。また、これらのデータをCSV又はPDF形式及びEXCEL形式でデータ出力する機能を有すること。・資産台帳・資産明細表・資産増減明細表・資産配置換え履歴書・減価償却明細（全ての資産について取得財源別、利用部門別、用途区分別に一覧表示して作成できること。）・減価償却総括表（資産科目の取得財源別、利用部門別、用途区分別集計が作成できること。）・減価償却予定表（10年間）・リース物件一覧表・年度別取得資産一覧表・年度別除却資産一覧表
8-2-7	固定資産管理	台帳管理		複数の条件に基づいて任意に抽出された項目順（勘定科目・財源・セグメント・部門・設置場所・資産分類・資産番号等）に、資産明細表及び減価償却明細・総括表を出力する機能を有すること。また、これらのデータをCSV形式でデータ出力する機能を有すること。
8-2-8	固定資産管理	台帳管理		各処理の結果に基づき、振替伝票を作成する機能を有すること。なお、作成する振替伝票は、印刷前に画面にて確認ができること。
8-2-9	固定資産管理	台帳管理		資産データを入力する場合、同一又は類似の資産データを連続して入力する際、入力したデータを次の入力データとして引き継げる機能を有すること。
8-2-10	固定資産管理	台帳管理		直接入力については、過去の登録済データを利用して入力する機能を有すること。
8-2-11	固定資産管理	台帳管理		資産名称の入力項目は、全角40文字以上であること。
8-2-12	固定資産管理	台帳管理		資産登録の際に、資産番号が自動採番される機能を有すること。ただし、資産区分を区別できる番号体系を有すること。
8-2-13	固定資産管理	台帳管理		減価償却の状況について、償却中、償却済、対象外の設定ができること。
8-2-14	固定資産管理	台帳管理		取得財源別の登録及び勘定科目の登録を行う機能を有すること。また、複数の財源で取得した資産にも対応する機能を有すること。
8-2-15	固定資産管理	台帳管理		予算科目は、1資産につき複数登録できること。また、その金額を指定できること。
8-2-16	固定資産管理	台帳管理		利用部門は、1資産につき複数設定できること。なお、各部門の利用割合は比率等により指定できること。ただし、利用率により指定する場合は、入力した比率のトータルチェック、端数処理の調整が行えること。
8-2-17	固定資産管理	台帳管理		用途区分は、診療、一般管理等の区分を選択し複数登録できること。利用部門コード等でこれらの区分を保持することも可とする。
8-2-18	固定資産管理	台帳管理		資産分類マスタに耐用年数の項目を持ち、資産の初期登録時に耐用年数を自動表示する機能を有すること。ただし、自動表示した耐用年数は変更可能であること。
8-2-19	固定資産管理	台帳管理		耐用年数は、年数入力のほか月数でも設定できること。
8-2-20	固定資産管理	台帳管理		既に保有している資産に対する追加支出（改修等）により取得した資産については、既に保有している本体の資産番号との関連付けを行う機能を有すること。
8-2-21	固定資産管理	台帳管理		資産の異動、除却、売却、一部（部分）除却を行う機能を有すること。また、除却、売却、一部（部分）除却に伴い減価償却計算がなされ、画面表示されること。除却、売却、一部（部分）除却が期中に行われた場合、当該期中日付に応じ、月割りにより減価償却計算を行う機能を有すること。
8-2-22	固定資産管理	台帳管理		上記の結果を元に、減価償却費及び資産減の仕訳データの例示機能を有すること。

8-2-23	固定資産管理	台帳管理		固定資産の異動履歴照会を行う機能を有すること。
8-2-24	固定資産管理	台帳管理		償却方法は、「定額法」または「定率法」が選択可能であること。
8-3-1	固定資産管理	減価償却処理		残存価額は、非償却資産をのぞき、有形固定資産は取得原価の１０％（又は備忘価額（１円））、無形固定資産は０円、リース資産は０円を初期値とし、必要に応じて（有形固定資産は取得原価の５％まで想定）修正できること。
8-3-2	固定資産管理	減価償却処理		任意の試算に対してシステムで計算された減価償却額を強制的に修正できること。
8-3-3	固定資産管理	減価償却処理		１資産中に複数の財源が登録可能であり、任意の財源によりデータの検索・抽出・集計ができること。
8-3-4	固定資産管理	減価償却処理		財源ごとに償却対象・非対象を指定できること。
8-3-5	固定資産管理	減価償却処理		国庫補助金、県補助金、起債額や寄附金等の財源内訳が管理できること。
8-3-6	固定資産管理	減価償却処理		一部除却・全除却・改良が可能であること。
8-3-7	固定資産管理	減価償却処理		法令等による固定資産の償却年数変更に対応できること。また、償却年数の変更については一括で変更可能であること。
8-3-8	固定資産管理	減価償却処理		減価償却の開始は、取得年度の翌年度から行う場合と、取得年度から行う場合と選択が可能であること。
8-3-9	固定資産管理	減価償却処理		科目・取得年月日・取得金額・耐用年数を入力することにより、自動的に減価償却の計算ができること。
8-3-10	固定資産管理	減価償却処理		資産の取得・異動予測を登録することで、向こう10年間の減価償却予定表が作成でき、年度ごとに償却予定額・期末帳簿価額・償却累計額の表示ができること。
8-3-11	固定資産管理	減価償却処理		複数財源で取得した資産について、取得財源ごとの減価償却費の算出ができること。
8-3-12	固定資産管理	減価償却処理		減価償却計算は部門別、用途区分別等の設定してあるすべての区分ごとに集計できること。
8-3-13	固定資産管理	減価償却処理		利用率が入力された資産については、利用率に従い用途ごと、内訳明細ごとに減価償却費を集計できること。
8-3-14	固定資産管理	減価償却処理		減価償却計算は登録時に自動計算され、償却終了年度までの償却状況の明細を登録時に画面で確認できること。また、資産台帳にも当該償却状況の明細が記載されていること。
8-3-15	固定資産管理	減価償却処理		上記で生成した減価償却仕訳は、指定により、月単位、半年単位、及び年度単位、部門単位で計算し、振替伝票を作成する機能を有すること。
8-3-16	固定資産管理	減価償却処理		過去の年度指定により、指定年度の減価償却履歴を表示する機能を有すること。当該減価償却履歴は、資産区分、資産種類（資産区分）等の指定した条件に基づいて画面表示するとともに、集計表を作成する機能を有すること。
8-3-17	固定資産管理	減価償却処理		将来の年度指定により、指定年度の減価償却予定額を算出する機能を有すること。その結果をもとに現会計年度の自動仕訳データの作成機能を有すること。
8-3-18	固定資産管理	減価償却処理		購入予定の資産について、購入を想定した償却シミュレーションが可能であること。
8-3-19	固定資産管理	減価償却処理		資産の取得・異動予測として登録された固定資産は、本登録への変更も可能であること。
8-4-1	固定資産管理	その他		登録した資産情報から下記の帳票出力が可能であること。①固定資産台帳 ②有形固定資産明細書・無形固定資産明細書 ③有形固定資産一覧表・無形固定資産一覧表 ④勘定科目別資産一覧表 ⑤取得資産一覧 ⑥除却資産一覧 ⑦部門別一覧 ⑧設置場所別一覧 ⑨財源別一覧表
8-4-2	固定資産管理	その他		固定資産の分割・統合の情報を管理できること。
8-4-3	固定資産管理	その他		資産除去債務に関する機能（利息額の計算および資産台帳への反映、ならびに償却費および利息額の管理表への出力等）を有すること。
8-4-4	固定資産管理	その他		減損会計に対応できること。期首及び期末時点での減損処理に対応すること。減損処理ごとの減損損失処理額を保持すること。なお、減損損失処理後は、減損処理後の簿価を基礎として減価償却計算を行うこと。
8-4-5	固定資産管理	その他		減損損失累計額を減価償却累計額とは別に集計できること。